

不動産取得税に係る申立書(法人分割)

令和 年 月 日	申請者	所在地	
岐阜県 県税事務所長 様		名称	

令和 年 月 日に法人分割により取得した不動産については、地方税法第 73 条の 7 第 2 号に規定する非課税に該当（ する ・ しない ）ので、下記のとおり申立てします。

1. 今回の法人分割は分割対価資産として分割承継法人の株式(出資を含む)以外の資産が（ a. 交付されない b. 交付される ）分割です。

※当該株式(出資を含む)が交付される分割型分割の場合

分割承継法人の株式(出資を含む)が分割法人の株主等の有する当該分割法人の株式の数(出資の場合は金額)の割合に応じて
（ ①. 交付される ②. 交付されない ）。

【証拠資料】

【証拠資料】	分割計画書・第	条、	分割契約書・第	条、	株主等への通知	項	その他	】

2. 分割事業に係る主要な資産及び負債が分割承継法人に
（ a. 移転した b. 移転していない ）。

【証拠資料】

【証拠資料】	分割契約書・第	条、	株主等への通知	項	その他	】

3. 当該分割に係る分割事業が分割承継法人において分割後引き続き営まれることが
（ a. 見込まれる b. 見込まれない ）。

【証拠資料】

【証拠資料】	分割承継会社定款・第	条、	商業登記簿謄本	頁	その他	】

4. 分割の直前の分割事業に係る従業員のうち、その総数の概ね 1 0 0 分の 8 0 以上に相当する者が分割後に分割承継法人の業務に従事することが
（ a. 見込まれる b. 見込まれない ）。

【証拠資料】

【証拠資料】	分割計画書・第	条、	分割契約書・第	条、	組織一覧（分割前及び分割後）	その他	】

※申立書の各項目欄の全てに「a.」（分割承継法人の株式(出資を含む)が交付される分割型分割の場合は①）が該当し、それを証明する資料が提出されませんと「非課税」となりませんので、ご注意ください。なお、「非課税」に該当しない場合は、「不動産取得税申告書」とこの「申立書」のみの提出だけで結構です。

別紙「取得不動産の内訳」

1. 土地

所在	地目	地積(㎡)	登記年月日	登記番号
合 計	筆			

2. 家屋

所在（家屋番号）	種類	構造	面積(㎡)	登記年月日	登記番号
合 計		棟			